

2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月1日

上場会社名 株式会社 商船三井 上場取引所 東
 コード番号 9104 URL <https://ir.mol.co.jp/ja/ir.html>
 代表者 （役職名） 代表取締役社長執行役員 （氏名） 橋本 剛
 問合せ先責任者 （役職名） コーポレートコミュニケーション部長 （氏名） 石部 陽介 TEL 03-3587-6224
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第1四半期	432,704	△0.7	37,078	△8.5	52,233	△51.9	52,817	△50.6
2025年3月期第1四半期	435,949	13.2	40,527	65.6	108,539	20.1	106,991	17.4

（注）包括利益 2026年3月期第1四半期 △70,518百万円（－％） 2025年3月期第1四半期 236,419百万円（37.2％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	152.89	152.66
2025年3月期第1四半期	295.27	294.64

（注）2025年3月期第4四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年3月期第1四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期第1四半期	5,330,729	2,557,921	47.3
2025年3月期	4,984,449	2,724,218	53.9

（参考）自己資本 2026年3月期第1四半期 2,521,745百万円 2025年3月期 2,686,461百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	180.00	—	180.00	360.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	85.00	—	90.00	175.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	871,000	△3.3	61,000	△31.8	105,000	△58.2	112,000	△54.9	325.08
通期	1,731,000	△2.5	106,000	△29.7	170,000	△59.5	200,000	△53.0	581.48

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 （社名）連結子会社：LBC TANK TERMINALS GROUP HOLDING NETHERLANDS COOPERATIEF U.A.
除外 1社 （社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P.11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2026年3月期1Q	362,847,027株	2025年3月期	362,841,027株
2026年3月期1Q	19,570,254株	2025年3月期	13,382,338株
2026年3月期1Q	345,467,960株	2025年3月期1Q	362,355,646株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算短信補足説明資料は当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	13
3. 参考資料	14
(1) 四半期毎の業績推移	14
(2) 減価償却の状況	15
(3) 有利子負債残高	15
(4) 海運業船腹量	15
(5) 為替情報（対米ドル）	15
(6) 船舶燃料油価格情報	15
(7) 海運市況	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	増減額/増減率
売上高 (億円)	4,359	4,327	△32 / △0.7%
営業損益 (億円)	405	370	△34 / △8.5%
経常損益 (億円)	1,085	522	△563 / △51.9%
親会社株主に帰属する 四半期純損益 (億円)	1,069	528	△541 / △50.6%
為替レート (3ヶ月平均)	¥153.71/US\$	¥145.25/US\$	△¥8.46/US\$
船舶燃料油価格 (3ヶ月平均) ※	US\$634/MT	US\$544/MT	△US\$90/MT

※平均補油価格 (全油種)

当第1四半期連結累計期間の対ドル平均為替レートは、前年同期比¥8.46/US\$円高の¥145.25/US\$となりました。また、当第1四半期連結累計期間の船舶燃料油価格平均は、前年同期比US\$90/MT下落し、US\$544/MTとなりました。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高4,327億円、営業損益370億円、経常損益522億円、親会社株主に帰属する四半期純損益は528億円となりました。

セグメントごとの売上高及びセグメント損益（経常損益）、それらの対前年同期比較及び概況は以下のとおりです。

上段が売上高（億円）、下段がセグメント損益（経常損益）（億円）

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	増減額/増減率
ドライバルク事業	1,209	1,071	△138 / △11.4%
	75	△34	△109 / ー%
エネルギー事業	1,107	1,265	157 / 14.3%
	220	297	77 / 35.1%
製品輸送事業	1,569	1,500	△68 / △4.4%
	653	302	△351 / △53.7%
うち、コンテナ船事業	159	138	△21 / △13.2%
	427	65	△362 / △84.7%
ウェルビーイングライフ事業	277	291	13 / 4.9%
	57	6	△50 / △89.2%
うち、不動産事業	106	108	2 / 2.5%
	52	18	△33 / △64.0%
関連事業	135	137	1 / 1.1%
	5	5	△0 / △4.1%
その他	59	60	1 / 2.5%
	21	14	△6 / △30.4%

(注) 「売上高」は外部顧客に対する売上高を表示しております。

(A) ドライバルク事業

大型バルカーであるケーブサイズでは、豪州からの鉄鉱石出荷の増加により6月には短期市況が一時上昇しましたが、中国の鉄鉱石輸入量が低調であった4-5月の低市況を補うには至りませんでした。

中型・小型バルカーであるパナマックス以下は、米国の高関税政策の影響による中国向け穀物出荷地の米国から南米へのシフトや東豪州における滞船による船腹需給の逼迫、一部マイナーバルクの堅調な荷動きによる市況の局所的な上昇はあったものの、低市況を補うには至りませんでした。

連結子会社としたGearbulk Holding AGの主力事業であるオープンハッチ船では、主要貨物であるパルプの輸送需要は弱含んだものの、高採算のマイナーバルクの輸送を取り込みました。

このような事業環境下、Gearbulk Holding AGの連結子会社化に伴う減価償却費の増加等もあり、ドライバルク事業全体としては前年同期比で減益となりました。

(B) エネルギー事業

<タンカー>

原油船の市況は、イラン・イスラエル紛争に起因する中東情勢の悪化を背景に一時的な急騰局面も見られたものの、限定的な新造船供給やOPECプラス諸国の減産規模縮小といったプラス要因と、米国出し極東向け荷動き低迷や老齢船の解撤鈍化といったマイナス要因が相殺し合い、概ね前年同期並みで推移しました。

石油製品船も、中東情勢の緊迫化を受け、市況が一時的に急騰する場面が見られました。ロシア産石油製品に対する禁輸措置の継続や中東情勢の不安定化がトンマイルを下支えした一方で、中国経済の減速に伴う製油所の稼働低下による生産量減少が中国積みの市況の重しとなり、市況全体はやや軟化しました。

LPG船の市況は、北米及び中東産LPGの供給増が続いた一方で、過去2年間に多数の新造船が投入されたことにより輸送需要が吸収されたほか、中東産LPG価格の下落により米国産LPGの輸出採算が悪化したことから、前年同期比でやや軟化しました。

ケミカル船においては中国経済の減速や米国の高関税政策の影響もあり、前年同期比で市況は軟化しました。

このような事業環境下、タンカー事業全体としても前年同期比で減益となりました。

<オフショア>

FPSO事業においては、既存の長期貸船契約により引き続き安定的な利益を確保しました。また、前連結会計年度第2四半期より持分法適用会社となった三井海洋開発(株)に関する持分法による投資利益が当第1四半期にも計上されたことにより、前年同期比で増益となりました。

<液化ガス>

LNG・エタン船事業は、リファイナンスに伴う一過性の営業外収益等により前年同期比で増益となりました。また、既存の長期貸船契約の継続に伴い、引き続き安定利益を確保しました。

ガスインフラ事業は、既存プロジェクトの安定操業等により、前年同期並みの利益を確保しました。

(C) 製品輸送事業

<コンテナ船>

米国の高関税政策の影響により、中国発米国向けを中心とした貨物需要が減退し、コンテナ船運賃市況は影響を受けましたが、米中の暫定合意を受け、6月にかけて運賃市況は一時上昇しました。その結果、当社持分法適用会社であるOCEAN NETWORK EXPRESS PTE. LTD. は前年同期比で大幅な減益となったものの、想定よりは堅調な利益水準となりました。

<自動車輸送>

完成車輸送需要は底堅く推移しました。紅海の避航が続く等、配船効率に制約を受ける事象はありましたが、運航効率の向上等により、前年同期比で増益となりました。

<その他製品輸送>

港湾事業においては、米国の高関税政策の影響は想定よりも限定的でした。一部の港においてコンテナ船のスケジューリング維持を目的とした航路調整が見られたものの、国内コンテナターミナル事業の取扱量は前年同期比で概ね堅調に推移しました。

ロジスティクス事業は、航空・海上貨物全体の取扱量は微増となったものの、東アジア域の荷動き鈍化及び米国の高関税政策の影響を受けた結果、前年同期比で減益となりました。

(D) ウェルビーイングライフ事業

<不動産事業>

当社グループの不動産事業の中核であるダイビル㈱は、保有する既存オフィス・商業ビル等による収益が堅調に推移したものの、一部の物件建替えの影響及び前年度計上した持分法による投資利益の剥落により、前年同期比で減益となりました。

<フェリー・内航RORO船>

株商船三井さんふらわあにおいて、貨物事業におけるモーダルシフトや、旅客事業における各種プロモーション効果により前年同期比で増収となったものの、コストインフレの影響等もあり前年同期並みの利益となりました。

<クルーズ事業>

堅調な旅行需要を捉えたものの、MITSUI OCEAN FUJIの不稼働期間発生に伴う収入減等により、前年同期比で減益となりました。

(E) 関連事業

曳船事業及び商社事業を含む関連事業は前年同期並みの利益を確保しました。

(F) その他

その他の事業には、船舶運航業、船舶管理業、金融業等がありますが、前年同期比で減益となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3,462億円増加し、5兆3,307億円となりました。これは主にのれんが増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ5,125億円増加し、2兆7,728億円となりました。これは主に短期借入金が増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,662億円減少し、2兆5,579億円となりました。これは主に為替換算調整勘定が減少したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ、6.6ポイント低下し、47.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(第2四半期連結累計期間)

	期初予想 (2025年4月30日発表)	今回予想 (第1四半期決算発表時点)	増減額/増減率
売上高 (億円)	8,370	8,710	340 / 4.1%
営業損益 (億円)	500	610	110 / 22.0%
経常損益 (億円)	800	1,050	250 / 31.3%
親会社株主に帰属する 四半期純損益 (億円)	850	1,120	270 / 31.8%

為替レート	¥141.56/US\$	¥143.53/US\$	¥1.97/US\$
船舶燃料油価格 ※1	US\$450/MT	US\$446/MT	△US\$4/MT
適合燃料油価格 ※2	US\$510/MT	US\$506/MT	△US\$4/MT

(通期)

	期初予想 (2025年4月30日発表)	今回予想 (第1四半期決算発表時点)	増減額/増減率
売上高 (億円)	17,000	17,310	310 / 1.8%
営業損益 (億円)	1,000	1,060	60 / 6.0%
経常損益 (億円)	1,500	1,700	200 / 13.3%
親会社株主に帰属する 当期純損益 (億円)	1,700	2,000	300 / 17.6%

為替レート	¥140.78/US\$	¥141.77/US\$	¥0.99/US\$
船舶燃料油価格 ※1	US\$455/MT	US\$418/MT	△US\$37/MT
適合燃料油価格 ※2	US\$525/MT	US\$478/MT	△US\$47/MT

※1 HSF0 (High Sulfur Fuel Oil) 平均補油価格

※2 VLSFO (Very Low Sulfur Fuel Oil) 平均補油価格

(A) ドライバルク事業

ケーブサイズは、ブラジルや豪州からの鉄鉱石出荷が堅調に推移し、年後半にかけて徐々に市況は回復傾向で推移する見込みですが、中国経済の停滞や米国の高関税政策に伴う影響が懸念されます。

パナマックス以下は中国経済の停滞に加え、ブラジルで穀物から精製されるエタノールの内需増加による穀物輸出量の減少、インドネシアの石炭価格規制による輸出量の抑制、中国及びインドの石炭の輸入量減少等により短期市況が弱含むことが予想されます。

オープンハッチ船では、中国のパルプ輸入量の減少が見込まれるものの、プロジェクト貨物の需要は堅調に推移する見込みです。

このような事業環境下、ドライバルク事業全体としては、引き続き長期契約による利益貢献を見込むものの、短期市況の弱含みを想定して前回予想比で減益となる見込みです。

(B) エネルギー事業

原油船は、米国の高関税政策等による世界経済低迷の懸念はあるものの、新造船供給が極めて限定的であること、イラン・ロシア産原油に対する制裁継続及びOPECプラス諸国の減産規模縮小等を背景に、市況が底堅く推移する見込みです。

石油製品船の市況は引き続きロシア産石油製品の禁輸措置及び中東情勢不安の継続が見込まれますが、2025年後半にかけて石油製品需要の伸びに対して、新造船供給圧力が高まり、弱含む場面が出てくる見込みです。

LPG船においては、米中間の関税問題や中東情勢等、不確定要素はあるものの、米国及び中東からのLPG供給は堅調に推移しており、中国の石油化学産業及びインドの民生需要の継続的な成長に支えられ、市況は安定的に推移する見込みです。

ケミカル船においては、中国経済の減速や米国の高関税政策の影響が見込まれ、市況は前年同期を下回る水準で推移する見込みです。

オフショア事業は、既存の長期貸船契約により引き続き安定的な利益を確保する見込みです。

LNG・エタン船事業は、一部の新造船の契約開始時期が想定より後倒しとなるものの、引き続き安定利益を維持します。

ガスインフラ事業は、一部プロジェクトにおいて設備保守対応等に伴う一時的な操業効率の低下もあり、前回予想比で減益となる見込みです。

このような事業環境下、エネルギー事業全体としては、前回予想比で減益となる見込みです。

(C) 製品輸送事業

コンテナ船事業は、米国の高関税政策に伴う需給環境の悪化等を反映し、引き続き前年同期比で減益を見込んでいますが、需要動向に応じた機動的な配船等により一定程度の利益を確保すると想定しています。

自動車輸送事業は、米国と各国政府間の関税政策交渉の動向や地政学リスクが完成車の荷動きや生産・販売に与える影響を注視しながら、配船の最適化による効率運航の実現に取り組んでいきます。

港湾事業は、国内コンテナターミナル事業についてはコンテナ船社の運航スケジュール遅延や米国の高関税政策の影響により取扱量の減少を見込みます。海外コンテナターミナル事業については残るターミナル会社株式の譲渡を進める予定です。

ロジスティクス事業については米国の高関税政策の影響により、足元では中国発米国向け貨物の取扱量が減少傾向にありますが、米国向け貨物の仕向け地の多様化等、トレードレーンの変化に柔軟に対応することで取扱量の確保、損益改善を図ります。

このような事業環境下、製品輸送事業全体としては、前回予想比で増益となる見込みです。

(D) ウェルビーイングライフ事業

不動産事業は、ダイビル㈱が保有する既存オフィス・商業ビル等の安定的収益に加え、新規取得物件（豪州135 King Street及び英国Capital House）の利益貢献もあり、引き続き堅調な利益を確保する見込みです。

フェリー・内航RORO船事業は、7月に通算4隻目となる新造LNG燃料フェリー「さんふらわあ ぴりか」が就航し、引き続き貨物需要を順調に取り込んでいく見込みです。

クルーズ事業は1隻体制から2隻体制への移行期にあります。マーケティング・販売促進活動が集客結果に表れるまでに時間を要しておりますが、徐々に損益改善に向かう見込みです。

このような事業環境下、ウェルビーイングライフ事業全体としては、前回予想比で減益となる見込みです。

(E) 関連事業

曳船事業及び商社事業を含む関連事業は前回予想からの大きな変動はない見込みです。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	163,290	163,930
受取手形及び営業未収金	135,259	129,708
契約資産	10,977	12,871
棚卸資産	56,429	53,409
繰延及び前払費用	30,564	39,337
その他流動資産	174,108	171,948
貸倒引当金	△607	△616
流動資産合計	570,022	570,590
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	1,323,023	1,310,057
建物及び構築物（純額）	148,157	266,366
機械装置及び運搬具（純額）	16,449	60,192
器具及び備品（純額）	7,851	7,854
土地	360,576	444,985
建設仮勘定	406,226	480,729
その他有形固定資産（純額）	22,520	27,601
有形固定資産合計	2,284,803	2,597,787
無形固定資産		
のれん	33,816	232,667
その他無形固定資産	38,380	42,279
無形固定資産合計	72,197	274,946
投資その他の資産		
投資有価証券	1,779,474	1,640,905
長期貸付金	99,277	96,029
長期前払費用	8,546	9,226
退職給付に係る資産	32,539	26,323
繰延税金資産	4,153	5,466
その他長期資産	140,095	116,012
貸倒引当金	△6,662	△6,558
投資その他の資産合計	2,057,425	1,887,405
固定資産合計	4,414,426	4,760,139
資産合計	4,984,449	5,330,729

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	106,735	103,021
短期社債	15,000	15,000
短期借入金	201,952	574,762
コマーシャル・ペーパー	30,000	121,200
未払法人税等	14,845	12,562
前受金	4,252	4,188
契約負債	35,263	37,597
賞与引当金	11,929	7,485
役員賞与引当金	399	87
株式報酬引当金	168	233
契約損失引当金	256	254
その他流動負債	102,536	115,317
流動負債合計	523,340	991,710
固定負債		
社債	186,200	186,200
長期借入金	1,271,818	1,267,193
リース債務	110,473	145,207
繰延税金負債	82,698	94,846
退職給付に係る負債	10,284	10,626
株式報酬引当金	1,234	1,245
特別修繕引当金	27,023	31,187
債務保証損失引当金	1,591	1,665
契約損失引当金	4,296	4,092
その他固定負債	41,268	38,833
固定負債合計	1,736,890	1,781,097
負債合計	2,260,230	2,772,808
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,562	66,569
資本剰余金	116,660	115,605
利益剰余金	2,005,121	1,995,102
自己株式	△70,149	△100,158
株主資本合計	2,118,194	2,077,118
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,408	48,695
繰延ヘッジ損益	111,348	79,431
為替換算調整勘定	396,174	307,201
退職給付に係る調整累計額	11,335	9,297
その他の包括利益累計額合計	568,267	444,626
新株予約権	208	196
非支配株主持分	37,548	35,979
純資産合計	2,724,218	2,557,921
負債純資産合計	4,984,449	5,330,729

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	435,949	432,704
売上原価	356,654	351,605
売上総利益	79,295	81,099
販売費及び一般管理費	38,767	44,020
営業利益	40,527	37,078
営業外収益		
受取利息	3,655	4,348
受取配当金	1,931	3,857
持分法による投資利益	54,321	13,852
為替差益	10,580	—
その他営業外収益	2,059	8,461
営業外収益合計	72,548	30,520
営業外費用		
支払利息	3,482	9,177
為替差損	—	5,544
その他営業外費用	1,054	643
営業外費用合計	4,536	15,365
経常利益	108,539	52,233
特別利益		
固定資産売却益	2,372	681
投資有価証券売却益	1,563	6,167
退職給付信託返還益	—	2,420
その他特別利益	3,275	927
特別利益合計	7,212	10,197
特別損失		
固定資産売却損	85	177
海難関連費用	12	342
その他特別損失	895	248
特別損失合計	993	768
税金等調整前四半期純利益	114,758	61,662
法人税等	7,503	7,210
四半期純利益	107,254	54,452
非支配株主に帰属する四半期純利益	263	1,635
親会社株主に帰属する四半期純利益	106,991	52,817

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	107,254	54,452
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,864	△714
繰延ヘッジ損益	19,353	△26,584
為替換算調整勘定	17,969	△37,134
退職給付に係る調整額	△516	△2,038
持分法適用会社に対する持分相当額	88,493	△58,499
その他の包括利益合計	129,164	△124,970
四半期包括利益	236,419	△70,518
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	235,573	△70,823
非支配株主に係る四半期包括利益	845	305

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント							計
	ドライバルク 事業	エネルギー 事業	製品輸送事業		ウェルビーイングライフ事業		関連 事業	
			コンテナ船 事業	自動車輸送・ 港湾・ロジス ティクス事業	不動産 事業	フェリー・ 内航RORO船・ クルーズ事業		
売上高								
外部顧客への 売上高	120, 975	110, 726	15, 960	140, 962	10, 612	17, 184	13, 598	430, 019
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	137	2, 858	80	1, 178	800	92	7, 561	12, 709
計	121, 113	113, 584	16, 040	142, 140	11, 413	17, 276	21, 159	442, 729
セグメント利益 又は損失（△）	7, 546	22, 022	42, 747	22, 581	5, 240	473	585	101, 196

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への 売上高	5,929	435,949	—	435,949
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,542	16,252	△16,252	—
計	9,472	452,201	△16,252	435,949
セグメント利益 又は損失(△)	2,140	103,337	5,202	108,539

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、船舶運航業、船舶管理業、貸船業及び金融業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額5,202百万円には、セグメントに配分していない全社損益1,803百万円、管理会計調整額2,156百万円及びセグメント間取引消去1,242百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. 前第4四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							計
	ドライバルク 事業	エネルギー 事業	製品輸送事業		ウェルビーイングライフ事業		関連 事業	
			コンテナ船 事業	自動車輸送・ 港湾・ロジス ティクス事業	不動産 事業	フェリー・ 内航RORO船・ クルーズ事業		
売上高								
外部顧客への 売上高	107, 156	126, 522	13, 850	136, 199	10, 880	18, 271	13, 742	426, 624
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	65	2, 771	76	1, 109	1, 001	95	7, 440	12, 560
計	107, 222	129, 294	13, 926	137, 308	11, 882	18, 367	21, 183	439, 184
セグメント利益 又は損失（△）	△3, 448	29, 745	6, 530	23, 690	1, 884	△1, 264	561	57, 698

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への 売上高	6,079	432,704	—	432,704
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,756	16,316	△16,316	—
計	9,836	449,020	△16,316	432,704
セグメント利益 又は損失（△）	1,489	59,188	△6,954	52,233

（注） 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、船舶運航業、船舶管理業、貸船業及び金融業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失（△）の調整額△6,954百万円には、セグメントに配分していない全社損益△11,517百万円、管理会計調整額5,594百万円及びセグメント間取引消去△1,031百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間において、LBC TANK TERMINALS GROUP HOLDING NETHERLANDS COOPERATIEF U. A. の連結子会社化に伴い、前連結会計年度末に比べ、「自動車輸送・港湾・ロジスティクス事業」セグメントの資産が437,686百万円増加しております。なお、当該資産の金額は、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

当第1四半期連結会計期間において、LBC TANK TERMINALS GROUP HOLDING NETHERLANDS COOPERATIEF U. A. の連結子会社化に伴い、「自動車輸送・港湾・ロジスティクス事業」セグメントののれんが201,216百万円増加しております。なお、当該のれんの金額は、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

当第1四半期連結会計期間より次のとおり報告セグメントを変更しております。

- (1) 一部の組織変更に伴い、従来「エネルギー事業」に含めて表示していた「電力炭事業」を「ドライバルク事業」に含める方法に変更しております。
- (2) 「自動車船・港湾・ロジスティクス事業」を「自動車輸送・港湾・ロジスティクス事業」に名称変更しております。当該変更は名称変更のみでありセグメント情報の数値に与える影響はありません。

これに伴い、前第1四半期連結累計期間の数値を当第1四半期連結累計期間の表示に合わせて組替再表示しております。

(日本籍化費用のセグメント配分の見直し)

当第1四半期連結会計期間より、当社グループにおける日本籍船隊の拡大に伴い、営業費用に計上している日本籍化に伴う一部費用について、報告セグメントごとの業績をより適切に評価するために、セグメント配分の見直しを行っております。当該見直しにより、従来の方法に比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失(△)の金額が、「ドライバルク事業」で165百万円、「エネルギー事業」で62百万円、「コンテナ船事業」で41百万円、「自動車輸送・港湾・ロジスティクス事業」で72百万円増加し、「調整額」で341百万円減少しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	28,276百万円	39,161百万円

(注) 前第4四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

3. 参考資料

(1) 四半期毎の業績推移

＜2026年3月期＞

		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
		2025年4月～6月	7月～9月	10月～12月	2026年1月～3月
売上高	[百万円]	432,704			
営業利益又は営業損失(△)		37,078			
経常利益又は経常損失(△)		52,233			
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)		61,662			
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)		52,817			
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失(△)*	[円]	152.89			
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益*		152.66			
総資産	[百万円]	5,330,729			
純資産		2,557,921			

*親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失

＜2025年3月期＞

		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
		2024年4月～6月	7月～9月	10月～12月	2025年1月～3月
売上高	[百万円]	435,949	464,679	418,048	456,794
営業利益又は営業損失(△)		40,527	48,852	33,242	28,230
経常利益又は経常損失(△)		108,539	142,383	125,771	43,010
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)		114,758	147,063	135,441	55,473
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)		106,991	141,600	121,365	55,536
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失(△)*	[円]	295.27	390.69	337.79	158.19
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益*		294.64	389.92	337.11	157.90
総資産	[百万円]	4,402,247	4,476,959	4,626,283	4,984,449
純資産		2,566,940	2,680,900	2,605,913	2,724,218

*親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失

(注)2025年3月期第4四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 減価償却の状況

		(百万円)			
		前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	増 減	前 年 度
船 舶		22,640	32,001	9,361	102,790
そ の 他		5,636	7,160	1,524	24,786
減価償却費合計		28,276	39,161	10,885	127,576

(注)前第4四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(3) 有利子負債残高

		(百万円)			
		前 年 度 末	当 第 1 四 半 期 末	増 減	前 第 1 四 半 期 末
借 入 金		1,473,771	1,841,955	368,184	1,049,922
社 債		201,200	201,200	0	198,300
コマーシャル ・ペーパー		30,000	121,200	91,200	80,000
そ の 他		141,838	171,928	30,090	71,255
有利子負債残高合計		1,846,809	2,336,284	489,475	1,399,478

(注)前第4四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(4) 海運業船腹量

		(隻数)			
		ドライバルク事業	エネルギー事業	製品輸送事業	
		ドライバルク船 (石炭船を含む)	タンカー、風力、オフショア、 液化ガス(LNG・エタン船/その他)	小計	自動車船 コンテナ船
		隻数	隻数	隻数	隻数
保 有 船 腹		101	210	71	51
備 船		276	138	58	48
運 航 受 託 船		1	6	-	-
当 第 1 四 半 期 末		378	354	129	99
前 年 度 末		369	355	130	100

		ウェルビーイング ライフ事業	関連事業・その他	海運業船腹量 合計
		フェリー・内航RORO船、クルーズ船	その他	
		隻数	隻数	
保 有 船 腹		15	57	454
備 船		3	5	480
運 航 受 託 船		-	-	7
当 第 1 四 半 期 末		18	62	941
前 年 度 末		18	63	935

(注1)部分的に保有している船舶についても、1隻とカウントしております。

(注2)2026年3月期 第1四半期決算短信から、石炭船及び商船三井内航帰属船は、エネルギー事業からドライバルク事業にセグメント変更しております。

(5) 為替情報(対米ドル)

	前 第 1 四 半 期 累 計 期 間	当 第 1 四 半 期 累 計 期 間	増 減	前 年 度
平均社定レート	153.71円	145.25円	8.46円 (5.5%) 円高	152.79円
期 末 レ ー ト	161.07円	144.81円	16.26円 (10.1%) 円高	149.52円

＜海外会社＞

	2024年3月末	2025年3月末	増 減	2024年12月末
期 末 レ ー ト	151.41円	149.52円	1.89円 (1.2%) 円高	158.18円

(注)平均社定レートは、当該期各月社定レートの平均。期末レートは、当該期末日のTTMレート。

(6) 船舶燃料油価格情報

	前 第 1 四 半 期 累 計 期 間	当 第 1 四 半 期 累 計 期 間	増 減
平均補油単価	US\$634/MT	US\$544/MT	△ US\$90/MT

(7) 海運市況

① ドライバルク船市況 (Baltic Dry Index) (1985年1月=1,000とした指数)

出所:Clarksons Research

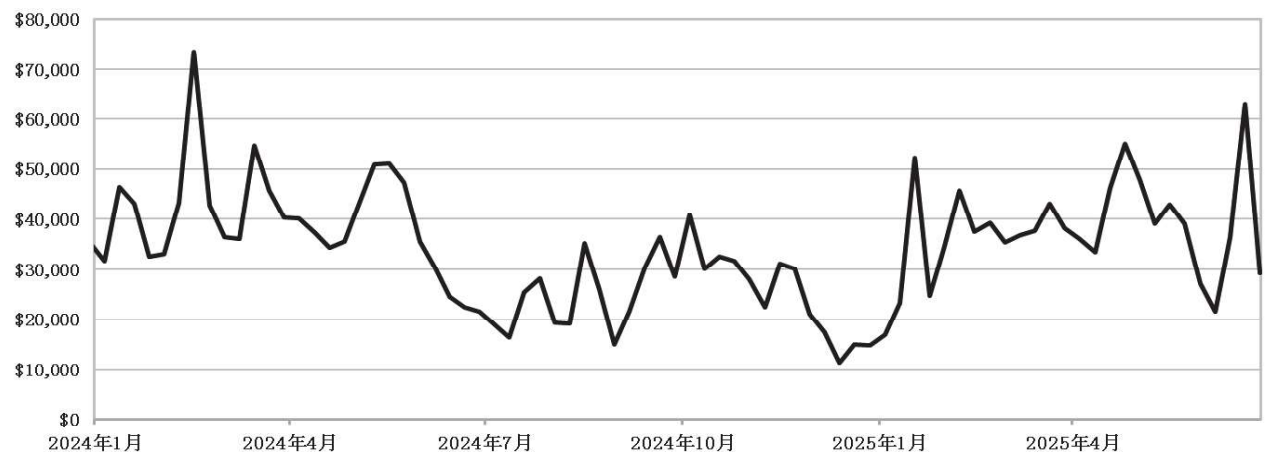


各月平均	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	期間平均
2024	1,617	1,650	2,233	1,731	1,895	1,922	1,925	1,716	1,965	1,667	1,540	1,099	1,747
2025	930	892	1,532	1,363	1,344	1,686							1,291

(注)グラフは日足数値を反映している一方、表は各月平均を表しているため、両者の振れ幅が異なります。

② 油送船市況 (Daily Earnings) : VLCC 中東-日本航路 (US\$建備船料/日)

出所:Clarksons Research

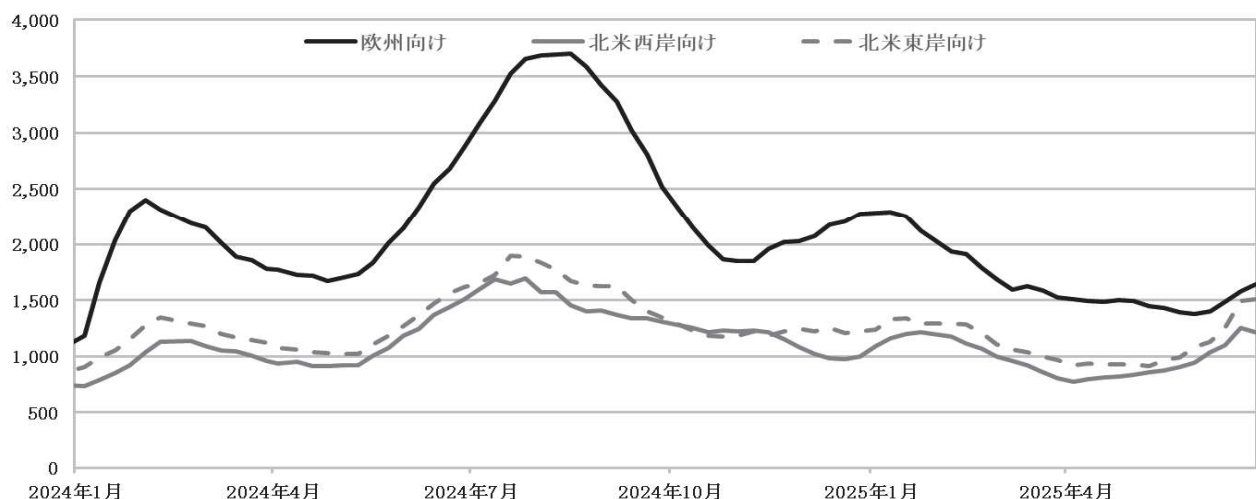


各月平均	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	期間平均
2024	38,401	48,169	42,650	36,822	45,605	24,707	22,261	22,896	29,275	33,804	26,594	14,611	32,150
2025	30,382	39,419	38,906	42,724	39,203	37,608							38,040

(注)グラフは週足数値を反映している一方、表は各月平均を表しているため、両者の振れ幅が異なります。

③ コンテナ船市況 (China Containerized Freight Index) (1998年1月1日=1,000とした指数)

出所:Clarksons Research



(注)CCFIは中国出しコンテナのみを対象とした運賃指数であり、アジア出し全体の運賃動向と必ずしも一致するものではありません。